



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (理事長) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (理事総合企画部長) 工藤 淳

TEL (03) 5202-7624

通常総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日 平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	307,837	△24.7	52,616	21.7	37,612	14.4
25年3月期	408,860	3.4	43,223	14.0	32,862	10.2

(注) 包括利益 26年3月期 48,004百万円 (△72.0%) 25年3月期 171,545百万円 (168.9%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7,537 36	—	2.9	0.1	17.0
25年3月期	6,528 60	—	2.8	0.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,184,564	1,276,826	4.0	268,795 17
25年3月期	30,410,702	1,249,229	4.0	263,016 93

(参考) 自己資本 26年3月期 1,267,672百万円 25年3月期 1,240,466百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	53,330	1,525,654	145,809	3,112,521
25年3月期	△264,099	1,402,083	△430	1,387,726

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結) (注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期 (普通出資)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
(優先出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	16,603	50.5	1.3
26年3月期 (普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	16,603	44.1	1.3
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
27年3月期 (普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00		43.6	
(予想) (優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			

(注1) 「配当性向(連結)」は、普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率(連結)」は、普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	52,500	△0.2	38,000	1.0	7,619 72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、P.23「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

26年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

25年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

② 期末自己出資口数 26年3月期 ー 口、25年3月期 ー 口

③ 期中平均出資口数

26年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

25年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	280,637	△26.8	48,651	18.1	35,396	10.5
25年3月期	383,891	3.6	41,163	15.7	32,024	10.4

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7,066 76	—
25年3月期	6,350 60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,939,429	1,255,122	4.0	266,129 67
25年3月期	30,184,837	1,228,197	4.0	260,411 06

(参考) 自己資本 26年3月期 1,255,122百万円 25年3月期 1,228,197百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	48,500	△0.3	36,000	1.7	7,194 93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## 目 次

I. 経営成績・財政状態に関する分析	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	3
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
II. 企業集団の状況	6
1 企業集団の事業の内容	6
2 企業集団の事業系統図	6
III. 経営方針	7
1 経営の基本方針	7
2 目標とする経営指標	9
3 中長期的な経営戦略	9
4 対処すべき課題	10
5 その他、経営上重要な事項	10
IV. 連結財務諸表	11
1 連結貸借対照表	11
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
3 連結株主資本等変動計算書	15
4 連結キャッシュ・フロー計算書	17
5 継続企業の前提に関する注記	19
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
7 会計方針の変更	23
8 未適用の会計基準等	23
9 注記事項	23
V. 個別財務諸表	54
1 貸借対照表	54
2 損益計算書	57
3 株主資本等変動計算書	59
4 継続企業の前提に関する注記	61
VI. 役員の変動	62

(補足説明資料)

平成26年3月期 決算説明資料

# I. 経営成績・財政状態に関する分析

## 1 経営成績に関する分析

### (1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」と積極的な財政政策による効果、2020年の東京オリンピックの開催決定を受け、大手企業を中心とする業績の回復や消費者マインドが改善するなど、長引くデフレからの脱却と日本再興に向けた歩みが本格化しつつあります。しかしながら、米国の量的緩和縮小や新興国経済の減速、ウクライナ情勢の緊迫化など海外要因に加え、消費税率の引上げに伴う影響への懸念など、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

一方、金融市場環境は、日米欧の金融当局による金融緩和の継続と堅調な米国経済による株高を背景に、日経平均株価は、概ね上昇基調を辿り、年度末には14,800円台となりました。また、長期金利については、一時1.0%に上昇する局面があったものの、金融緩和の継続等により、9月以降は概ね0.6%~0.8%程度の狭いレンジで推移しました。

### (2) 当連結会計年度（平成25年4月1日~平成26年3月31日）の業績

当連結会計年度は、中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」の初年度として、収益源の多様化を進め、安定度の高いポートフォリオを維持するための取り組みを継続してきました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

#### (損益の状況)

経常収益は、前年度比1,010億円、24.7%減少し、3,078億円となりました。これは、国債等債券売却益の減少等により、その他業務収益が減少したことによるものです。一方、経常費用は同1,104億円、30.1%減少し、2,552億円となりました。これは、預金利息や債券利息を中心に資金調達費用が減少したこと、および金融派生商品費用の減少により、その他業務費用が減少したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、同93億円、21.7%増益の526億円、当期純利益は同47億円、14.4%増益の376億円となりました。

### (3) 次期の見通し

平成26年度は、中期経営計画の2年目として、前年度に引き続き収益源の多様化を進め、安定度の高いポートフォリオを維持するための取り組みを継続していくこととしています。

平成26年度の連結の業績見通しは、経常利益525億円、当期純利益380億円、自己資本比率（新国内基準）30%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益485億円、当期純利益360億円、自己資本比率（新国内基準）30%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の経営環境の変化等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

### （資産、負債等の状況）

資産の部は、有価証券が、国債の減少を主因に、前年度末比1兆2,290億円減少し18兆4,187億円となりました。一方、貸出金は国・政府関係機関向け貸出の増加を主因に、同5,156億円増加し5兆9,758億円となりました。また、現金及び預け金は当座預け金の増加を主因に、同1兆8,214億円増加し4兆9,388億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同7,738億円増加し31兆1,845億円となりました。

負債の部は、預金が、定期性預金の増加を主因に、前年度末比1兆6,739億円増加し23兆6,725億円となりました。一方、債券は同3,755億円減少し3兆1,618億円、レポ取引による債券貸借取引受入担保金は、同6,704億円減少し9,666億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、同7,462億円増加し29兆9,077億円となりました。

純資産の部合計については、利益剰余金の積上げを主因に、前年度末比275億円増加し1兆2,768億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.07ポイント低下の0.63%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

### （連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率は、新国内基準で37.86%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、533億円の収入となりました。これは、前年度末比3,174億円の収入増加となっています。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,256億円の収入となりました。これは、前年度末比1,235億円の収入増加となっています。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,458億円の収入となりました。これは、前年度末比1,462億円の収入増加となっています。

## ・現金及び現金同等物の期末残高

以上のような結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末比1兆7,247億円増加し3兆1,125億円となりました。

## ・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
連結自己資本比率 (旧国内基準)	32.43%	33.57%	—
連結自己資本比率 (新国内基準)	—	—	37.86%

(注)「連結自己資本比率」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」にもとづき算出しております。

## (資本増強制度にもとづく信用金庫への資本供与の状況)

## ・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠（平成26年3月末）

(単位：億円)

① 資本増強制度等にもとづく資本供与額（計28金庫）	2,597
うち劣後ローン	226
うち優先出資証券	2,371
② 自己資本控除不要額 <sup>(※1)</sup>	1,037
①－②	1,560
③ 資本供与限度額（資本増強制度に定める本中金自己資本額 <sup>(※2)</sup> ×15%）	2,696
④ 資本供与の余裕枠（③－（①－②））	1,136

(※1)自己資本比率規制（新国内基準）において、自己資本からの控除が不要となる額（本中金の自己資本の10%に相当する額）

(※2)26年3月31日以後に調達した劣後ローンの額を含む。

### 3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の優先出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

なお、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

## II. 企業集団の状況

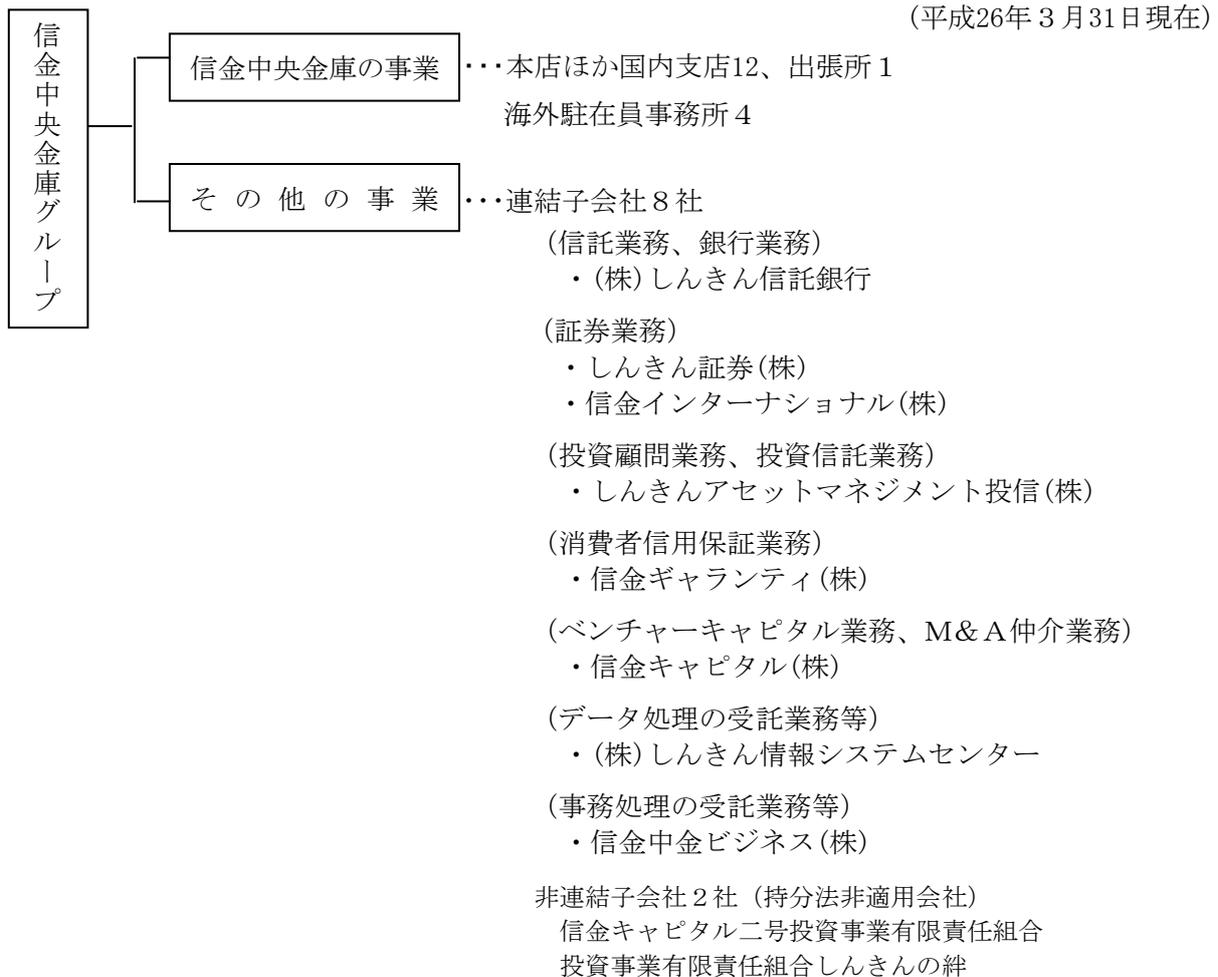
### 1 企業集団の事業の内容

信金中央金庫グループは、本中金および連結子会社8社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っています。

[信金中央金庫の事業]

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券(金融債)業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめています。

### 2 企業集団の事業系統図



## Ⅲ. 経営方針

### 1 経営の基本方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針にもとづき事業運営を行っています。

#### (1) 経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

#### (2) 運営方針

##### イ. 信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。

本中金は、信用金庫の経営基盤をより強化すべく、収益性の向上やリスク管理の高度化、各種情報の提供、人材の養成などをはじめ、信用金庫個別の実情に応じた支援を行うとともに、信用金庫が多様化する金融ニーズに応えながら、その存在感をより一層高めていくため、地域や中小企業等顧客のニーズに的確に対応した、より付加価値の高い金融商品やサービスの提供につとめるほか、決済業務の拡充、IT化への取組支援、信用金庫取引先の海外進出支援、信用金庫業界のネットワークを活用した業務の推進支援など、信用金庫の業務機能の補完を積極的に行う。

また、本中金は、信用金庫の経営悪化を未然に防止し、その健全性を確保するため、信用金庫業界独自のセーフティネットである経営力強化制度等の適時・適切な運営等により、信用金庫業界の信用力の維持・向上につとめる。

##### ロ. 信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。

本中金が信用金庫の中央金融機関として各種金融機能を十分に発揮していくためには、信用金庫からの安定した資金調達が不可欠であり、信用金庫の余資運用ニーズに合致した預金商品の充実につとめるとともに、金融債の発行、市場資金の取入れなど調達手段の多様化をはかる。

##### ハ. 市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。

本中金が、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の信用力の維持・向上や信用金庫の業務機能の補完などの機能を発揮していくためには、中長期の視点に立って、本中金自身の財務および収益の安定性向上が不可欠である。そのため、市場環境に即した機動的な運用施策を実施し、安定性の高いポートフォリオの構築に取り組むとともに、今後想定される各種規制等の強化を勘案し、より安全性に配慮した市場運用につとめる。

また、市場運用によらない安定した収益の確保をはかるため、本中金および市場関連子会社等の本中金グループが一体となって、信用金庫やその顧客、事業法人などのニーズに応じた金融商品・金融サービスの拡充をはかる。

**ニ. 金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。**

アジア諸国を中心とした新興国の経済成長を背景としたわが国企業の海外進出の加速や国際会計基準の導入が予定されるなど、金融環境の大きな変化が想定される。本中金は、これらの変化に柔軟かつ迅速に対応し、ヒト・モノ・カネ等の経営資源を戦略的に配分することにより、信用金庫の余資運用ニーズに的確に対応した魅力ある運用商品およびサービスの提供につとめるほか、新たなフィージビネスや金融技術・金融手法を活用した新規業務にも積極的に取り組む。

**ホ. 地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。**

本中金は、全国各地の信用金庫とともに、地方公共団体や公益法人等への金融サービスの提供に積極的に取り組む。この一環として、信用金庫と連携し、シンジケートローンやPFIの推進につとめるとともに、中小企業の経営改善・企業再生にかかる支援や地域産業調査、地域振興支援、地域貢献活動の実践などにも注力し、地域の発展と活性化に貢献する。

**ヘ. 健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。**

本中金は、健全経営という基本理念のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応していくために、機動的な経営資源の配分、情報共有化による部門間の連携強化等、組織対応力の一層の向上をはかることにより経営の効率化につとめる。また、資本調達手段の多様化や内部留保の積み上げなどにより自己資本の充実をはかるとともに、統合リスク管理の高度化等により、リスク管理の強化につとめる。

**ト. プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。**

本中金の経営基盤の強化と組織の活性化に資するため、専門性の高い人材の育成・確保をはかるとともに、職員が一層能力を発揮できる風通しのよい職場づくりにつとめる。本中金職員は、不断の自己啓発心を持って、担当分野に関する専門性・スキルの向上につとめ、プロフェッショナルな人材となることを目指す。

**チ. 社会一般に高く評価される金融機関を目指す。**

本中金は、信用金庫の中央金融機関としてその役割を果たすばかりでなく、企業内容の適切な開示や法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献・地域貢献の実践、環境に配慮した経営の推進等につとめ、広く社会一般から評価される金融機関となることを目指す。

## 2 目標とする経営指標

本中金は、平成25年度から平成27年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」において、次の経営指標を目標として掲げております。

当期純利益	350億円
自己資本比率（新国内基準）	15%以上
不良債権比率（リスク管理債権／貸出金）	1%未満
アウトライヤー比率	20%以下

## 3 中長期的な経営戦略

平成26年度は、中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」の2年目として、信用金庫の地域金融・中小企業金融にかかる課題解決の支援を強化するため、「中小企業支援」、「個人金融支援」、「地域活性化支援」という3つの主要施策に焦点を当て、中小企業のライフステージに応じた各種支援の拡充、個人のライフイベントに応じた商品の開発・提供、信用金庫と共同での地域活性化コンサルティングのほか、観光・温泉業など分野別に共通課題を抱える信用金庫の組織化に向けた取組みなど、信用金庫に提供する機能やサービスの拡充に取り組んでまいります。

また、東日本大震災からの復興に向けた各種支援についても、引き続き、信用金庫業界の「絆」を結集し取り組んでまいります。



### 『東日本大震災からの復興に向けた支援』

- ① 被災地域の信用金庫のニーズ・要望に応じた業務支援の実施
- ② 特定震災特例経営強化計画の履行を確保するための経営支援と特定震災特例経営強化指導計画にもとづく経営指導およびモニタリングの実施
- ③ 信用金庫取引先等の被災状況を踏まえた適時・適確な支援の検討・実施

#### 4 対処すべき課題

平成26年度のわが国経済は、3本の矢から成るアベノミクスの推進や2020年の東京オリンピック招致成功などを受け、大手企業を中心とした企業業績の回復や消費者マインドの改善など、長引くデフレからの脱却と景気回復に向けた動きが続くものと見込まれます。

一方、信用金庫が経営基盤とする地域経済については、薄日が差しつつあるとはいえ、少子化による人口の減少や、後継者不足等による中小企業数の減少といった構造的な問題を抱えており、引き続き厳しい状況にあります。

平成26年度は、信用金庫業界の「第2次『つなぐ力』発揮3か年計画」の最終年度であり、信用金庫業界としては、業界の「つなぐ力」を如何なく発揮し、地域経済の持続的な発展につなげていくことが肝要であります。

このため、本中金としては、信用金庫が地域経済の持続的な発展に貢献できるよう、信用金庫との絆を一層強化することはもとより、全信協等関係機関および外部専門機関等との連携を強化するとともに、業界内外のネットワークの積極的な活用をはかるなど、信用金庫の地域金融・中小企業金融の課題解決にかかる取組みを支援していく必要があります。

ついで、中期経営計画の2年目となる平成26年度を「地域の将来を見据えて、信用金庫とともに、さらなる進化を遂げる1年」と位置付け、引き続き東日本大震災からの復興に向けた支援に取り組むとともに、本計画に掲げた各種施策に役職員一丸となって取り組んでまいります。

あわせて、本中金は、法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

#### 5 その他、経営上重要な事項

##### (1) 関連当事者との関係に対する基本方針

関連当事者との取引における条件およびその決定方針等については、本中金の一般的な顧客と同様に取り扱っております。

##### (2) 希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

普通出資の増資が行われた場合、普通出資の増加口数に応じて既存の普通出資および優先出資の1口当たり当期純利益等に希薄化が生じます。

本中金といたしましては、当面は普通出資による増資を実施する計画はありませんが、今後も、普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる方針であります。なお、この方針は、平成12年7月27日付理事会で決定しております。

IV. 連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	※11 3,117,393	※11 4,938,807
買入手形及びコールローン	636,264	578,351
買現先勘定	80,985	86,980
債券貸借取引支払保証金	187,023	173,390
買入金銭債権	330,758	269,583
特定取引資産	※11 475,025	※11 237,261
金銭の信託	182,901	132,854
有価証券	※1, ※2, ※3, ※11 19,647,850	※1, ※2, ※3, ※11 18,418,791
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,460,170	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,975,834
外国為替	※9 4,413	※9 5,212
その他資産	※11 105,724	※11 137,413
有形固定資産	※14, ※15 74,669	※14, ※15 73,929
建物	21,351	22,598
土地	※13 43,855	※13 44,614
リース資産	5,285	4,493
建設仮勘定	611	25
その他の有形固定資産	3,563	2,197
無形固定資産	18,003	15,537
ソフトウェア	7,731	5,827
リース資産	9,969	9,050
その他の無形固定資産	302	659
繰延税金資産	1,863	3,896
債務保証見返	117,054	176,908
貸倒引当金	△29,346	△40,183
投資損失引当金	△52	△5
資産の部合計	30,410,702	31,184,564
<b>負債の部</b>		
預金	21,998,539	23,672,509
譲渡性預金	1,770	5,290
債券	3,537,350	3,161,810
特定取引負債	148,338	158,537
借入金	※11, ※16 811,890	※11, ※16 937,320
売渡手形及びコールマネー	※11 559,088	※11 408,067
売現先勘定	—	35,437
債券貸借取引受入担保金	※11 1,637,068	※11 966,659
外国為替	187	558
その他負債	269,541	282,706
賞与引当金	1,508	1,593
役員賞与引当金	77	78
退職給付引当金	22,452	—
退職給付に係る負債	—	28,414
役員退職慰労引当金	551	508
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	49,923	65,230
再評価に係る繰延税金負債	※13 6,129	※13 6,106
債務保証	117,054	176,908
負債の部合計	29,161,473	29,907,738

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	429,841	450,930
会員勘定合計	1,021,518	1,042,607
その他有価証券評価差額金	298,822	286,413
繰延ヘッジ損益	△90,092	△69,436
土地再評価差額金	※13 13,532	※13 13,441
為替換算調整勘定	△3,313	△1,865
退職給付に係る調整累計額	—	△3,489
その他の包括利益累計額合計	218,948	225,064
少数株主持分	8,763	9,154
純資産の部合計	1,249,229	1,276,826
負債及び純資産の部合計	30,410,702	31,184,564

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	408,860	307,837
資金運用収益	240,936	230,006
貸出金利息	39,605	33,258
預け金利息	4,069	6,495
買入手形利息及びコールローン利息	1,280	891
買現先利息	77	104
債券貸借取引受入利息	430	367
有価証券利息配当金	192,930	186,990
その他の受入利息	2,541	1,898
役務取引等収益	31,443	34,287
特定取引収益	11,969	15,462
その他業務収益	121,520	21,355
その他経常収益	2,989	6,726
償却債権取立益	41	154
投資損失引当金戻入益	25	46
その他の経常収益	2,922	6,524
経常費用	365,637	255,220
資金調達費用	162,183	141,383
預金利息	65,006	53,319
譲渡性預金利息	0	0
債券利息	35,061	23,540
借入金利息	11,033	9,701
売渡手形利息及びコールマネー利息	966	696
売現先利息	6	1
債券貸借取引支払利息	4,337	2,621
その他の支払利息	45,770	51,502
役務取引等費用	10,622	11,301
特定取引費用	635	224
その他業務費用	138,465	45,584
経費	45,256	44,890
その他経常費用	8,473	11,836
貸倒引当金繰入額	1,862	10,927
その他の経常費用	※1 6,611	※1 908
経常利益	43,223	52,616
特別利益	56	334
固定資産処分益	56	334
特別損失	1,831	328
固定資産処分損	18	325
減損損失	※2 1,813	—
その他の特別損失	—	3
税金等調整前当期純利益	41,448	52,622
法人税、住民税及び事業税	1,006	3,282
法人税等調整額	7,180	11,021
法人税等合計	8,186	14,304
少数株主損益調整前当期純利益	33,261	38,318
少数株主利益	399	706
当期純利益	32,862	37,612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,261	38,318
その他の包括利益	※1 138,283	※1 9,685
その他有価証券評価差額金	141,971	△12,408
繰延ヘッジ損益	△4,535	20,656
土地再評価差額金	△2	△10
為替換算調整勘定	849	1,448
包括利益	171,545	48,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,146	47,297
少数株主に係る包括利益	399	706

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	410,621	1,002,298
当期変動額				
剰余金の配当			△14,603	△14,603
当期純利益			32,862	32,862
土地再評価差額金の取崩			960	960
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	19,220	19,220
当期末残高	490,998	100,678	429,841	1,021,518

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,850	△85,557	14,495	△4,163	—	81,625	8,430	1,092,354
当期変動額								
剰余金の配当								△14,603
当期純利益								32,862
土地再評価差額金の取崩								960
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	141,971	△4,535	△962	849	—	137,322	332	137,655
当期変動額合計	141,971	△4,535	△962	849	—	137,322	332	156,875
当期末残高	298,822	△90,092	13,532	△3,313	—	218,948	8,763	1,249,229

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	429,841	1,021,518
当期変動額				
剰余金の配当			△16,603	△16,603
当期純利益			37,612	37,612
土地再評価差額金の取崩			79	79
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	21,088	21,088
当期末残高	490,998	100,678	450,930	1,042,607

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298,822	△90,092	13,532	△3,313	—	218,948	8,763	1,249,229
当期変動額								
剰余金の配当								△16,603
当期純利益								37,612
土地再評価差額金の取崩								79
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△12,408	20,656	△90	1,448	△3,489	6,116	391	6,508
当期変動額合計	△12,408	20,656	△90	1,448	△3,489	6,116	391	27,596
当期末残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,826

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,448	52,622
減価償却費	9,129	9,033
減損損失	1,813	—
貸倒引当金の増減(△)	1,277	10,836
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	84
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	842	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△42
資金運用収益	△240,936	△230,006
資金調達費用	162,183	141,383
有価証券関係損益(△)	△97,298	14,890
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,452	716
為替差損益(△は益)	△372,743	△326,395
固定資産処分損益(△は益)	△38	△9
特定取引資産の純増(△)減	△11,562	237,764
特定取引負債の純増減(△)	12,315	10,198
特定取引未払金の純増減(△)	23,179	△19,038
貸出金の純増(△)減	△85,469	△515,664
預金の純増減(△)	403,111	1,673,969
譲渡性預金の純増減(△)	1,320	3,520
債券の純増減(△)	△416,610	△375,540
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,240	△37,050
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△16,419	△96,021
コールローン等の純増(△)減	20,608	51,918
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△115,493	13,632
コールマネー等の純増減(△)	61,349	△115,583
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	31,451	△670,409
買入金銭債権の純増(△)減	62,158	61,174
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,286	△799
外国為替(負債)の純増減(△)	24	371
信託勘定借の純増減(△)	△113	△107
資金運用による収入	362,836	338,837
資金調達による支出	△236,719	△198,296
その他	133,363	17,827
小計	△262,453	54,376
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,646	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,099	53,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,190,402	△5,062,421
有価証券の売却による収入	4,435,726	2,838,619
有価証券の償還による収入	5,167,006	3,706,085
金銭の信託の増加による支出	△41,707	△51,000
金銭の信託の減少による収入	40,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,001	△3,773
無形固定資産の取得による支出	△3,690	△2,648
有形固定資産の売却による収入	154	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,402,083	1,525,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	216,200	162,480
劣後特約付借入金の返済による支出	△201,960	—
配当金の支払額	△14,603	△16,603
少数株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	145,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,137,554	1,724,794
現金及び現金同等物の期首残高	250,171	1,387,726
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,387,726	※1 3,112,521

## 5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結子会社 8社

株式会社しんきん情報システムセンター  
 信金インターナショナル株式会社  
 信金中金ビジネス株式会社  
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 株式会社しんきん信託銀行  
 しんきん証券株式会社  
 信金キャピタル株式会社  
 信金ギャランティ株式会社

#### 2. 非連結子会社

信金キャピタル二号投資事業有限責任組合  
 投資事業有限責任組合しんきんの絆

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 1. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 持分法非適用の非連結子会社

信金キャピタル二号投資事業有限責任組合  
 投資事業有限責任組合しんきんの絆

#### 4. 持分法非適用の関連会社

あおぞら債権回収株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### 1. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 7社

#### 2. 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び投資信託については原則として連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (イ)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 繰延資産の処理方法

本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 貸倒引当金の計上基準

本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は951百万円（前連結会計年度末は1,206百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## 7. 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性がある損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## 8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## 9. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## 10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

## 11. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 12. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

## 14. リース取引の処理方法

本中金および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 15. 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## 16. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

## 17. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## 18. 消費税等の会計処理

本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 7 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を28,414百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が3,489百万円減少しております。

なお、1口当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

## 8 未適用の会計基準等

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

### (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

### (2) 適用予定日

本中金は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

## 9 注記事項

（連結貸借対照表関係）

### ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株 式	189百万円	189百万円
出資金	5,973百万円	5,147百万円

### ※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
117,536百万円	123,308百万円

現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	5,398百万円	729百万円
連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	392,858百万円	248,905百万円

※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	246,245百万円	237,190百万円

※4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	404百万円	125百万円
延滞債権額	9,418百万円	8,734百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	165百万円	86百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	28,609百万円	28,926百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	38,597百万円	37,873百万円

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付貸出金	101,800百万円	49,400百万円
（うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した金額）	25,000百万円	22,600百万円

※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
250百万円	215百万円

※10. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
88,299百万円	66,044百万円

※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び預け金	0百万円	0百万円
特定取引資産	43,424百万円	23,593百万円
有価証券	4,048,354百万円	2,887,707百万円
貸出金	1,682,828百万円	2,439,166百万円
計	5,774,607百万円	5,350,466百万円

担保資産に対応する債務

借入金	113,500百万円	123,500百万円
売渡手形及びコールマネー	260,000百万円	213,300百万円
売現先勘定	—	35,437百万円
債券貸借取引受入担保金	1,631,653百万円	965,928百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預け金	11百万円	—
特定取引資産	720百万円	705百万円
有価証券	1,296,146百万円	989,487百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
先物取引差入証拠金	264百万円	291百万円
保証金	356百万円	379百万円

- ※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	17,572,383百万円	17,848,727百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	17,503,679百万円	17,764,762百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,495百万円	5,257百万円

- ※14. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	84,992百万円	82,381百万円

※15. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一)	(一)

※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	651,340百万円	813,820百万円

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式等売却損	5,919百万円	168百万円
株式等償却	407百万円	—
金銭の信託運用損	—	716百万円

※2. 固定資産の減損損失については、次のとおりであります。

本中金は、主として営業店（店舗および職員住宅）を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部が使用している資産および福利厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

なお、連結子会社は、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

このうち、老朽化等により移転または廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産業者からの買取提示価額等によるものであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
市ヶ谷別館（東京都）	遊休資産	建物等	205
福岡支店（福岡県）	遊休資産	土地及び建物等	516
南九州支店（熊本県）	遊休資産	土地及び建物等	621
職員住宅（東京都他）	遊休資産	土地及び建物等	470
合計			1,813

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当ありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	288,363	△ 34,386
組替調整額	△ 93,303	17,908
税効果調整前	195,059	△ 16,477
税効果額	△ 53,088	4,069
その他有価証券評価差額金	141,971	△ 12,408
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 170,024	△ 20,708
組替調整額	163,736	49,280
税効果調整前	△ 6,287	28,571
税効果額	1,752	△ 7,915
繰延ヘッジ損益	△ 4,535	20,656
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△ 2	△ 10
土地再評価差額金	△ 2	△ 10
為替換算調整勘定		
当期発生額	849	1,448
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	849	1,448
その他の包括利益合計	138,283	9,685

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

（単位：千口）

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合 計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 通常総会	普通出資	10,000	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日
	優先出資	4,603	6,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 通常総会	普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

（単位：千口）

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合 計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 通常総会	普通出資	12,000	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日
	優先出資	4,603	6,500	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 通常総会	普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	平成26年3月31日	平成26年6月20日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預け金勘定	3,117,393百万円	4,938,807百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△1,729,667百万円</u>	<u>△1,826,286百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,387,726百万円</u>	<u>3,112,521百万円</u>

## セグメント情報

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の信用金庫業界独自のセーフティネットを運営しております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益をベースとした数値であります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	382,063	27,035	409,099	△ 238	408,860
セグメント間の内部経常収益	1,827	2,144	3,972	△ 3,972	-
計	383,891	29,180	413,071	△ 4,211	408,860
セグメント利益	32,024	1,737	33,761	△ 899	32,862
セグメント資産	30,184,837	300,847	30,485,685	△ 74,982	30,410,702
セグメント負債	28,956,639	223,520	29,180,160	△ 18,687	29,161,473
その他の項目					
減価償却費	5,116	4,014	9,130	△ 0	9,129
資金運用収益	240,538	486	241,024	△ 88	240,936
資金調達費用	161,980	245	162,225	△ 42	162,183
特別利益	56	-	56	-	56
特別損失	1,831	0	1,831	-	1,831
(固定資産減損損失)	1,813	-	1,813	-	1,813
税金費用	7,364	914	8,279	△ 92	8,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,293	5,398	8,691	-	8,691

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△899百万円には、少数株主利益△399百万円、セグメント間取引消去等△499百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△74,982百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△21,867百万円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△18,687百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	278,544	29,390	307,935	△ 98	307,837
セグメント間の内部経常収益	2,092	2,192	4,285	△ 4,285	—
計	280,637	31,583	312,220	△ 4,383	307,837
セグメント利益	35,396	2,821	38,218	△ 606	37,612
セグメント資産	30,939,429	312,993	31,252,423	△ 67,858	31,184,564
セグメント負債	29,684,307	231,589	29,915,896	△ 8,158	29,907,738
その他の項目					
減価償却費	4,839	4,195	9,034	△ 0	9,033
資金運用収益	229,617	473	230,091	△ 84	230,006
資金調達費用	141,222	189	141,411	△ 27	141,383
特別利益	334	—	334	—	334
特別損失	320	8	328	—	328
(固定資産減損損失)	—	—	—	—	—
税金費用	13,269	1,463	14,732	△ 428	14,304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,269	2,153	6,422	—	6,422

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。
- 連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△606百万円には、少数株主利益△706百万円、セグメント間取引消去等100百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△67,858百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△14,743百万円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△8,158百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	315,329	39,605	53,925	408,860

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	その他	合計
286,233	25,915	26,699	70,011	408,860

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	94,376	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	212,876	33,257	61,702	307,837

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	その他	合計
170,031	28,112	23,145	86,548	307,837

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	78,912	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	1,813	—	1,813

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	3,169百万円	2,857百万円
貸倒引当金	2,886百万円	5,518百万円
退職給付引当金	6,342百万円	—
退職給付に係る負債	—	8,480百万円
有価証券償却	6,995百万円	4,675百万円
繰延ヘッジ損益	34,810百万円	26,895百万円
繰越欠損金	16,864百万円	5,006百万円
その他	1,934百万円	1,817百万円
繰延税金資産小計	73,002百万円	55,250百万円
評価性引当額	△ 8,797百万円	△ 8,438百万円
繰延税金資産合計	64,205百万円	46,812百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 111,830百万円	△ 107,755百万円
その他	△ 434百万円	△ 390百万円
繰延税金負債合計	△ 112,265百万円	△ 108,146百万円
繰延税金負債の純額	△ 48,059百万円	△ 61,334百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	29.65%	29.65%
(調整)		
評価性引当額の増減	△ 9.97%	△ 0.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.89%	△ 3.02%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.34%
その他	<u>3.96%</u>	<u>0.79%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.75%</u>	<u>27.18%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）および「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止され、また、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から地方法人税が創設されました。

これに伴い、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

## 金 融 商 品

### 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	3,117,393	3,117,393	—
(2) 買入手形及びコールローン	636,264	636,264	—
(3) 買現先勘定	80,985	80,985	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	187,023	187,023	—
(5) 買入金銭債権(*1)	330,737	330,700	△ 37
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	422,633	422,633	—
(7) 金銭の信託	182,901	182,901	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,263,221	3,391,635	128,413
その他有価証券	16,125,875	16,125,875	—
(9) 貸出金	5,460,170		
貸倒引当金(*1)	△ 24,516		
	5,435,654	5,489,280	53,625
資産計	29,782,690	29,964,692	182,002
(1) 預金	21,998,539	22,011,384	12,845
(2) 譲渡性預金	1,770	1,770	—
(3) 債券	3,537,350	3,567,065	29,715
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	60,324	60,324	—
(5) 借入金	811,890	836,586	24,696
(6) 売渡手形及びコールマネー	559,088	559,088	—
(7) 売現先勘定	—	—	—
(8) 債券貸借取引受入担保金	1,637,068	1,637,068	—
負債計	28,606,031	28,673,288	67,256
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,227)	(8,227)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(148,178)	(202,779)	△ 54,601
デリバティブ取引計	(156,405)	(211,007)	△ 54,601

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	4,938,807	4,938,807	—
(2) 買入手形及びコールローン	578,351	578,351	—
(3) 買現先勘定	86,980	86,980	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	173,390	173,390	—
(5) 買入金銭債権(*1)	269,564	269,561	△ 3
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	189,153	189,153	—
(7) 金銭の信託	132,854	132,854	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,117,999	2,232,967	114,968
その他有価証券	16,050,519	16,050,519	—
(9) 貸出金	5,975,834		
貸倒引当金(*1)	△ 35,509		
	5,940,325	5,994,535	54,210
資産計	30,477,947	30,647,123	169,175
(1) 預金	23,672,509	23,683,072	10,563
(2) 譲渡性預金	5,290	5,290	—
(3) 債券	3,161,810	3,176,809	14,999
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	68,836	68,836	—
(5) 借入金	937,320	960,779	23,459
(6) 売渡手形及びコールマネー	408,067	408,067	—
(7) 売現先勘定	35,437	35,437	—
(8) 債券貸借取引受入担保金	966,659	966,659	—
負債計	29,255,929	29,304,952	49,022
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,063)	(11,063)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(160,852)	(210,150)	△ 49,297
デリバティブ取引計	(171,916)	(221,214)	△ 49,297

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
① 非上場株式等(*1)	251,664	242,784
② 組合出資金(*2)	7,089	7,487
合 計	258,753	250,272

(\*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしていません。

## 有 価 証 券

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	553	99

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	2,409,219	2,506,244	97,024
	地方債	29,776	29,894	117
	短期社債	—	—	—
	社債	172,758	173,249	491
	その他	316,908	348,036	31,128
	小計	2,928,663	3,057,424	128,761
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	320,026	319,684	△ 342
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,531	14,525	△ 6
	その他	900	900	—
	小計	335,458	335,110	△ 348
合計		3,264,121	3,392,535	128,413

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,314,524	1,400,438	85,913
	地方債	400	426	26
	短期社債	—	—	—
	社債	40,141	40,255	114
	その他	258,875	288,708	29,833
	小計	1,613,941	1,729,829	115,887
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	499,857	498,947	△ 910
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,802	3,801	△ 1
	その他	397	389	△ 7
	小計	504,058	503,138	△ 919
合計		2,117,999	2,232,967	114,968

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	35,092	24,592	10,499
	債券	11,478,758	11,228,658	250,100
	国債	9,521,182	9,290,389	230,793
	地方債	189,228	186,392	2,835
	短期社債	14,998	14,995	2
	社債	1,753,350	1,736,881	16,469
	その他	4,231,134	4,052,347	178,787
	小計	15,744,986	15,305,598	439,387
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,988	3,121	△ 133
	債券	51,131	51,312	△ 180
	国債	13,998	13,998	△ 0
	地方債	2,080	2,083	△ 2
	短期社債	—	—	—
	社債	35,052	35,229	△ 177
	その他	856,068	864,177	△ 8,108
	小計	910,188	918,611	△ 8,422
合計	16,655,175	16,224,209	430,965	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	40,848	27,022	13,825
	債券	11,718,637	11,497,500	221,137
	国債	9,495,242	9,291,061	204,181
	地方債	174,440	172,508	1,931
	短期社債	14,996	14,995	0
	社債	2,033,958	2,018,934	15,024
	その他	3,522,239	3,339,934	182,304
	小計	15,281,725	14,864,457	417,268
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	520,911	521,336	△ 425
	国債	180,300	180,339	△ 39
	地方債	10,463	10,489	△ 25
	短期社債	—	—	—
	社債	330,147	330,507	△ 359
	その他	522,118	527,033	△ 4,915
	小計	1,043,029	1,048,370	△ 5,340
合計	16,324,755	15,912,828	411,927	

## 4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	46,086	1,305	5,919
債券	2,718,676	113,137	156
国債	2,718,275	113,137	156
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	400	0	—
その他	1,328,099	5,659	10,495
合計	4,092,861	120,103	16,572

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	20,023	6,155	168
債券	1,104,718	11,128	1,222
国債	1,097,469	11,119	1,218
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	7,249	8	4
その他	1,529,994	5,799	27,390
合計	2,654,736	23,083	28,781

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、407 百万円（全て株式）であります。

当連結会計年度において減損処理はありません。

（金銭の信託関係）

## 1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	182,901	9

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	131,852	△ 157

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの (百万円)	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,002	1,000	2	2	—

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	410,651
その他有価証券	410,651
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	111,829
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	298,822
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	298,822

（注）時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	394,173
その他有価証券	394,171
その他の金銭の信託	2
(△) 繰延税金負債	107,760
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	286,413
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	286,413

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 退 職 給 付

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 46,428
年金資産 (B)	18,369
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 28,059
未認識数理計算上の差異 (D)	5,855
未認識過去勤務債務 (E)	△ 248
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 22,452
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 22,452

(注) 1. 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	1,350
利息費用	806
期待運用収益	△ 252
過去勤務債務の費用処理額	△ 519
数理計算上の差異の費用処理額	917
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	2,302

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.1%～1.5%

(2) 期待運用収益率

1.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている）

なお、厚生年金基金に係る退職給付債務等の計算にあたり、退職率、死亡率及び昇給率については、厚生年金基金の財政計算上使用している数値を用いております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	46,428
勤務費用	2,158
利息費用	650
数理計算上の差異の発生額	264
退職給付の支払額	△ 1,381
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	48,120

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	18,369
期待運用収益	642
数理計算上の差異の発生額	30
事業主及び職員からの拠出額	1,476
退職給付の支払額	△ 813
その他	—
年金資産の期末残高	19,706

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	38,812
年金資産	△ 19,706
	19,106
非積立型制度の退職給付債務	9,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,414

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	28,414
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,414

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	2,158
利息費用	650
期待運用収益	△ 642
数理計算上の差異の費用処理額	736
過去勤務費用の費用処理額	△ 257
その他	△ 548
確定給付制度に係る退職給付費用	2,096

(※) その他には、厚生年金基金に対する職員拠出額が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	9
未認識数理計算上の差異	5,352
その他	—
合計	5,361

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	75%
株式	19%
現金及び預金	4%
その他	2%
合計	100%

② 長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績にもとづき、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 1.1%～1.5%
- ② 長期期待運用収益率 3.5%

## 1口当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1口当たり純資産額	円	263,016.93	268,795.17
1口当たり当期純利益金額	円	6,528.60	7,537.36
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については当期純利益から控除しておりますが、参加配当については当期純利益から控除しておりません。

2. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,249,229	1,276,826
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,887	11,279
うち少数株主持分	百万円	8,763	9,154
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,238,342	1,265,547
期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

3. 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	百万円	32,862	37,612
当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益	百万円	30,738	35,487
期中平均出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

4. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載しておりません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1口当たり純資産が741円06銭減少しております。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## Ⅴ. 個別財務諸表

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金	17,324	7,094
預け金	3,090,246	4,920,228
コールローン	636,264	578,351
買現先勘定	80,985	86,980
債券貸借取引支払保証金	113,130	104,692
買入金銭債権	329,858	269,583
特定取引資産	396,119	162,090
特定取引有価証券派生商品	13	—
特定金融派生商品	52,351	48,102
その他の特定取引資産	343,754	113,987
金銭の信託	182,901	132,854
有価証券	19,681,236	18,450,501
国債	12,249,815	11,475,114
地方債	220,685	184,904
短期社債	14,998	14,996
社債	1,975,692	2,408,050
株式	89,500	92,279
その他の証券	5,130,543	4,275,157
貸出金	5,460,155	5,975,832
手形貸付	106,367	109,097
証書貸付	4,686,458	5,218,884
当座貸越	391,350	381,495
代理貸付金	275,979	266,355
外国為替	4,413	5,212
外国他店預け	3,967	4,840
買入外国為替	254	219
取立外国為替	191	152
その他資産	102,089	130,148
前払費用	333	320
未収収益	53,155	45,185
先物取引差入証拠金	264	289
先物取引差金勘定	14	13
金融派生商品	37,029	7,000
その他の資産	11,291	77,339
有形固定資産	68,744	68,797
建物	20,999	22,251
土地	43,855	44,614
建設仮勘定	611	20
その他の有形固定資産	3,277	1,910
無形固定資産	5,813	4,602
ソフトウェア	5,667	4,090
その他の無形固定資産	146	512
債務保証見返	44,765	82,383
貸倒引当金	△29,159	△39,919
投資損失引当金	△52	△5
資産の部合計	30,184,837	30,939,429

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	22,010,396	23,684,023
当座預金	68,159	58,270
普通預金	1,748,679	1,808,194
通知預金	1,493	981
定期預金	19,971,771	21,584,276
その他の預金	220,293	232,300
譲渡性預金	1,770	5,290
債券	3,548,380	3,168,110
債券発行高	3,548,380	3,168,110
特定取引負債	88,013	89,700
特定取引有価証券派生商品	—	22
特定金融派生商品	88,013	89,677
借入金	811,890	937,320
借入金	811,890	937,320
コールマネー	519,088	366,767
売現先勘定	—	35,437
債券貸借取引受入担保金	1,599,947	950,945
外国為替	187	558
外国他店預り	4	40
売渡外国為替	163	455
未払外国為替	19	61
その他負債	257,272	273,344
未払費用	53,830	42,181
未払法人税等	53	163
前受収益	203	201
金融派生商品	157,814	137,323
金融商品等受入担保金	13,681	3,254
その他の負債	31,690	90,220
賞与引当金	1,143	1,214
役員賞与引当金	77	78
退職給付引当金	17,302	17,537
役員退職慰労引当金	357	327
繰延税金負債	49,920	65,164
再評価に係る繰延税金負債	6,129	6,106
債務保証	44,765	82,383
<b>負債の部合計</b>	<b>28,956,639</b>	<b>29,684,307</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
普通出資金	400,000	400,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	414,357	433,230
利益準備金	88,800	92,100
その他利益剰余金	325,557	341,130
特別積立金	231,992	245,016
固定資産圧縮積立金	521	516
別途積立金	231,471	244,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	33,564	36,113
会員勘定合計	1,006,034	1,024,907
その他有価証券評価差額金	298,723	286,209
繰延ヘッジ損益	△90,092	△69,436
土地再評価差額金	13,532	13,441
評価・換算差額等合計	222,163	230,215
純資産の部合計	1,228,197	1,255,122
負債及び純資産の部合計	30,184,837	30,939,429

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	383,891	280,637
資金運用収益	240,538	229,617
貸出金利息	39,605	33,257
預け金利息	4,045	6,471
コールローン利息	1,280	891
買現先利息	77	104
債券貸借取引受入利息	285	255
有価証券利息配当金	192,706	186,739
その他の受入利息	2,538	1,897
役務取引等収益	6,720	7,485
受入為替手数料	423	406
その他の役務収益	6,297	7,078
特定取引収益	11,403	14,724
特定金融派生商品収益	10,981	14,480
その他の特定取引収益	421	244
その他業務収益	122,312	22,087
国債等債券売却益	118,797	16,927
国債等債券償還益	986	2,692
その他の業務収益	2,528	2,467
その他経常収益	2,915	6,721
償却債権取立益	41	154
株式等売却益	1,386	6,516
金銭の信託運用益	1,452	—
投資損失引当金戻入益	25	46
その他の経常収益	9	2
経常費用	342,727	231,985
資金調達費用	161,980	141,222
預金利息	65,010	53,322
譲渡性預金利息	0	0
債券利息	35,101	23,564
借用金利息	10,905	9,584
コールマネー利息	906	652
売現先利息	6	1
債券貸借取引支払利息	4,280	2,593
金利スワップ支払利息	44,876	50,268
その他の支払利息	894	1,233
役務取引等費用	6,687	6,518
支払為替手数料	131	225
その他の役務費用	6,555	6,292

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特定取引費用	751	243
商品有価証券費用	115	19
特定取引有価証券費用	635	224
その他業務費用	138,737	45,851
債券発行費用償却	287	311
外国為替売買損	1,512	326
国債等債券売却損	10,652	28,612
国債等債券償還損	6,883	12,245
金融派生商品費用	119,388	4,040
その他の業務費用	13	313
経費	26,241	26,390
人件費	11,692	11,882
物件費	13,080	13,103
税金	1,467	1,404
その他経常費用	8,328	11,759
貸倒引当金繰入額	1,829	10,851
貸出金償却	168	—
株式等売却損	5,919	168
株式等償却	407	—
金銭の信託運用損	—	716
その他資産償却	3	3
その他の経常費用	1	19
経常利益	41,163	48,651
特別利益	56	334
固定資産処分益	56	334
特別損失	1,831	320
固定資産処分損	18	320
減損損失	1,813	—
税引前当期純利益	39,389	48,665
法人税、住民税及び事業税	55	1,845
法人税等調整額	7,308	11,423
法人税等合計	7,364	13,269
当期純利益	32,024	35,396
繰越金（当期首残高）	579	637
土地再評価差額金取崩額	960	79
当期末処分剰余金	33,564	36,113

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	490,998	100,678	100,678	85,800	220,973	60,000	29,201	395,975	987,652
当期変動額									
剰余金の配当							△14,603	△14,603	△14,603
当期純利益							32,024	32,024	32,024
土地再評価差額金の取崩							960	960	960
特別積立金の取崩					△4		4		
利益準備金の積立				3,000			△3,000		
特別積立金の積立					11,024		△11,024		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,000	11,019	—	4,362	18,381	18,381
当期末残高	490,998	100,678	100,678	88,800	231,992	60,000	33,564	414,357	1,006,034

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	156,799	△85,557	14,495	85,737	1,073,389
当期変動額					
剰余金の配当					△14,603
当期純利益					32,024
土地再評価差額金の取崩					960
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	141,923	△4,535	△962	136,425	136,425
当期変動額合計	141,923	△4,535	△962	136,425	154,807
当期末残高	298,723	△90,092	13,532	222,163	1,228,197

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	490,998	100,678	100,678	88,800	231,992	60,000	33,564	414,357	1,006,034
当期変動額									
剰余金の配当							△16,603	△16,603	△16,603
当期純利益							35,396	35,396	35,396
土地再評価差額金の取崩							79	79	79
特別積立金の取崩					△4		4		
利益準備金の積立				3,300			△3,300		
特別積立金の積立					13,028		△13,028		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,300	13,023	—	2,549	18,872	18,872
当期末残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,113	433,230	1,024,907

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	298,723	△90,092	13,532	222,163	1,228,197
当期変動額					
剰余金の配当					△16,603
当期純利益					35,396
土地再評価差額金の取崩					79
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△12,514	20,656	△90	8,051	8,051
当期変動額合計	△12,514	20,656	△90	8,051	26,924
当期末残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,122

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## VI. 役員 の 異 動

1. 代表理事の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任理事候補者（平成26年6月20日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
岡 島 尚 也	理事	本中金 人事部付信用金庫出向上席審議役待遇
井 筒 圭 亮	理事	本中金 中小企業支援部長
山 口 公 生	理事相談役	一般社団法人金融財政事情研究会会長兼理事長
佐 藤 利 久	理事（非常勤）	盛岡信用金庫理事長
七久保 一 郎	理事（非常勤）	鹿沼相互信用金庫会長
伊 谷 啓	理事（非常勤）	千葉信用金庫理事長
原 徹 爾	理事（非常勤）	長野信用金庫理事長
蓑 輪 進 一	理事（非常勤）	福井信用金庫会長
増 田 寿 幸	理事（非常勤）	京都信用金庫理事長
樋 野 征 治	理事（非常勤）	大阪信用金庫理事長
坪 井 宏	理事（非常勤）	広島信用金庫理事長

(2) 退任予定理事（平成26年6月20日通常総会終結時に退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
藤 田 正 美	理事・総務部長	
森 昭 治	理事相談役	
小 野 薩	理事（非常勤）	青い森信用金庫会長
牧 野 富 雄	理事（非常勤）	白河信用金庫理事長
横 山 昇 一	理事（非常勤）	しののめ信用金庫会長
斎 藤 寿 臣	理事（非常勤）	横浜信用金庫理事長
大 林 重 治	理事（非常勤）	のと共栄信用金庫理事長
高 橋 征 利	理事（非常勤）	岐阜信用金庫理事長
梶 田 益 男	理事（非常勤）	大阪シティ信用金庫会長
高 木 一 之	理事（非常勤）	広島信用金庫会長

(3) 新任監事候補者（平成26年6月20日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
種 村 信 次	監事（非常勤）	米沢信用金庫理事長
高 橋 征 利	監事（非常勤）	岐阜信用金庫理事長
奥 山 章 雄	監事（非常勤）	公認会計士

(4) 退任予定監事（平成26年6月20日通常総会終結時に退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
山 口 泰 男	監事（非常勤）	川口信用金庫会長
布 垣 豊	監事（非常勤）	京都中央信用金庫理事長
中 地 宏	監事（非常勤）	監査法人ナカチ名誉顧問

以 上

平成26年3月期  
決算説明資料



信金中央金庫

## < 目次 >

### I. 平成26年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳 (26年3月末)		
5. 有価証券の評価損益	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額【単体】		
(参考) 海外証券化商品の状況【単体】		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

### II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	17
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高 (国内)		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	18
9. 事務所の状況【単体】	……	18

### III. 平成27年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	19
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率の予想【連結】	……	19

## I. 平成26年3月期 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	増 減
<b>経常収益</b>	280,637	383,891	△ 103,254
資金運用収益	229,617	240,538	△ 10,921
役務取引等収益	7,485	6,720	765
特定取引収益	14,724	11,403	3,321
その他業務収益	22,087	122,312	△ 100,225
その他経常収益	6,721	2,915	3,806
<b>経常費用</b>	231,985	342,727	△ 110,742
資金調達費用	141,222	161,980	△ 20,758
役務取引等費用	6,518	6,687	△ 169
特定取引費用	243	751	△ 508
その他業務費用	45,851	138,737	△ 92,886
経費	26,390	26,241	149
その他経常費用	11,759	8,328	3,431
<b>経常利益</b>	48,651	41,163	7,488
特別損益	13	△ 1,774	1,787
税引前当期純利益	48,665	39,389	9,276
法人税等合計	13,269	7,364	5,905
<b>当期純利益</b>	35,396	32,024	3,372

	26年3月期	25年3月期	増 減
業務粗利益	80,725	73,726	6,999
経費（除く臨時処理分）	26,014	25,937	77
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	54,710	47,788	6,922
一般貸倒引当金繰入額	11,459	1,861	9,598
業務純益	43,251	45,927	△ 2,676

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	増減
<b>経常収益</b>	307,837	408,860	△ 101,023
資金運用収益	230,006	240,936	△ 10,930
役務取引等収益	34,287	31,443	2,844
特定取引収益	15,462	11,969	3,493
その他業務収益	21,355	121,520	△ 100,165
その他経常収益	6,726	2,989	3,737
<b>経常費用</b>	255,220	365,637	△ 110,417
資金調達費用	141,383	162,183	△ 20,800
役務取引等費用	11,301	10,622	679
特定取引費用	224	635	△ 411
その他業務費用	45,584	138,465	△ 92,881
経費	44,890	45,256	△ 366
その他経常費用	11,836	8,473	3,363
<b>経常利益</b>	52,616	43,223	9,393
特別損益	5	△ 1,774	1,779
税金等調整前当期純利益	52,622	41,448	11,174
法人税等合計	14,304	8,186	6,118
少数株主損益調整前当期純利益	38,318	33,261	5,057
少数株主利益	706	399	307
<b>当期純利益</b>	37,612	32,862	4,750

	26年3月期	25年3月期	増減
連結業務粗利益	103,262	94,872	8,390
連結業務純益	47,521	48,324	△ 803

(参考)

○連結対象会社数

	26年3月末	25年3月末	増減
子会社数	8社	8社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成26年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	本中金議 決権比率
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0 <sup>%</sup>
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資顧問業務、投資信託業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	ベンチャーキャピタル業務、M&A仲介業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注)「議決権比率」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

## 2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期	増減
資金運用利回	0.74	0.80	△ 0.06
貸出金利回	0.57	0.70	△ 0.13
有価証券利回	1.00	0.94	0.06
資金調達原価率	0.55	0.63	△ 0.08
預金等利回	0.22	0.28	△ 0.06
債券利回	0.69	0.93	△ 0.24
外部負債利回	0.50	0.60	△ 0.10
総資金利鞘	0.19	0.17	0.02

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 21,238	102,248	△ 123,486
売却益	16,927	118,797	△ 101,870
償還益	2,692	986	1,706
売却損	28,612	10,652	17,960
償還損	12,245	6,883	5,362
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	6,348	△ 4,940	11,288
売却益	6,516	1,386	5,130
売却損	168	5,919	△ 5,751
償却	—	407	△ 407

#### 4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末
有価証券	18,450,501	19,681,236
国債	11,475,114	12,249,815
地方債	184,904	220,685
短期社債	14,996	14,998
社債	2,408,050	1,975,692
株式	92,279	89,500
その他の証券	4,275,157	5,130,543
うち投資信託	342,637	290,880
うち外国証券	3,687,957	4,586,398

(参考)

外国証券の内訳 (26年3月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	27.6	円	37.2	固定金利	23.3
政府保証債	4.3	USドル	40.4	変動金利	51.8
金融機関債	17.9	ユーロ等	22.4	その他	24.9
事業債	10.6				
証券化商品	14.7				
投資信託ほか	24.9				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）

### (2) 有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,324,435	411,610	16,655,019	430,812
株式	40,528	13,508	37,924	10,213
投資信託	342,637	67,003	290,880	42,218
債券	12,239,549	220,712	11,529,890	249,919
外国証券	3,427,483	109,837	4,267,023	128,280
その他	274,236	548	529,299	180
満期保有目的の債券	2,096,985	114,160	3,243,730	127,403
合計	18,421,420	525,771	19,898,749	558,216

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。  
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。  
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。  
 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△17,812百万円（平成25年3月末：△20,469百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、4,140 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	26年3月末		25年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	4,140	306	4,846	316
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	84	3
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	4,140	306	4,931	319

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。  
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約 99%が格付 AA 以上です。  
3. RMBS には、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券 (残高 1,899 億円、評価差額 11 億円、全てジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。)を含んでおりません。  
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△192 億円 (平成 25 年 3 月末：△220 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 3,188 億円であり、評価差額は△3 億円となっております。

## 6. デリバティブ取引の状況【単体】

### (1) ヘッジ会計適用分

#### イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年3月末		25年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	80,411	△ 1,589	83,840	△ 1,931
	合計		△ 1,589		△ 1,931

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

#### (参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	26年3月末				25年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	6,750	9,400	—	16,150	11,350	15,350	800	27,500
受取変動・ 支払固定	3,204	24,938	34,935	63,078	2,022	15,289	38,006	55,318
受取変動・ 支払変動	—	1,183	—	1,183	—	1,021	—	1,021
金利スワップ 想定元本合計	9,954	35,521	34,935	80,411	13,372	31,661	38,806	83,840

#### ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年3月末		25年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	6,060	△ 18	10,086	△ 1
	為替予約	11,152	△ 91	5,390	△ 127
	合計		△ 109		△ 129

#### ハ. 株式関連取引

該当ありません。

#### ニ. 債券関連取引

該当ありません。

## (2) ヘッジ会計非適用分

## イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年3月末			25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	199	△ 0	△ 0	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	249,648	389	389	267,448	450	450
	その他	90,050	△ 503	△ 228	87,469	△ 528	△ 292
	合計		△ 113	161		△ 78	157

## ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年3月末			25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	389	△ 0	△ 0	555	2	2
	為替予約	1,514	2	2	1,050	△ 1	△ 1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		1	1		1	1

## ハ. 株式関連取引

該当ありません。

## ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年3月末			25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	101	△ 0	△ 0	97	0	0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 0	△ 0		0	0

## ホ. 商品関連取引

該当ありません。

## ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

## 7. 自己資本比率

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末 (新国内基準)
(1) 自己資本比率	37.84
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,812,439
(3) コア資本に係る調整項目の額	148,024
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,664,414
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,398,553

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	26年3月末 (新国内基準)
(1) 自己資本比率	37.86
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,840,274
(3) コア資本に係る調整項目の額	147,610
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,692,664
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,469,688

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末 (旧国内基準)
(1) 自己資本比率	33.42
(2) Tier 1	989,430
(3) Tier 2	684,077
(イ) 再評価差額	8,847
(ロ) 一般貸倒引当金	23,890
(ハ) 劣後ローン等	651,340
(4) 控除項目	272,161
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,401,346
(6) リスク・アセット等	4,192,549

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	25年3月末 (旧国内基準)
(1) 自己資本比率	33.57
(2) Tier 1	1,010,228
(3) Tier 2	684,265
(イ) 再評価差額	8,847
(ロ) 一般貸倒引当金	24,077
(ハ) 劣後ローン等	651,340
(4) 控除項目	272,161
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,422,332
(6) リスク・アセット等	4,236,021

(注) 1. 自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」にもとづき算出しております。

2. 26 年 3 月末（新国内基準）における自己資本の額には、経過措置適用額（単体：798,414 百万円、連結：821,368 百万円）を含んでおります。

## 8. ROE

### 【単体】

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期	増減
経常利益ベース	3.91	3.57	0.34
当期純利益ベース	2.85	2.78	0.07
業務純益ベース	3.48	3.99	△ 0.51

### 【連結】

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期	増減
当期純利益ベース	2.99	2.82	0.17

## II. 貸出金等の状況

### 1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況

#### 【単体】

##### ○リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
破綻先債権	125	404	△ 279
延滞債権	8,734	9,418	△ 684
3ヵ月以上延滞債権	86	165	△ 79
貸出条件緩和債権	28,926	28,609	317
リスク管理債権合計	37,873	38,597	△ 724
(部分直接償却額)	(951)	(1,206)	(△ 255)

##### ○貸出金残高

貸出金残高(末残)	5,975,832	5,460,155	515,677
-----------	-----------	-----------	---------

##### ○対貸出金残高比

(単位:%)

	26年3月末	25年3月末	増減
破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.14	0.17	△ 0.03
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.48	0.52	△ 0.04
リスク管理債権合計	0.63	0.70	△ 0.07

#### 【連結】

##### ○リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
破綻先債権	125	404	△ 279
延滞債権	8,734	9,418	△ 684
3ヵ月以上延滞債権	86	165	△ 79
貸出条件緩和債権	28,926	28,609	317
リスク管理債権合計	37,873	38,597	△ 724
(部分直接償却額)	(951)	(1,206)	(△ 255)

##### ○貸出金残高

貸出金残高(末残)	5,975,834	5,460,170	515,664
-----------	-----------	-----------	---------

##### ○対貸出金残高比

(単位:%)

	26年3月末	25年3月末	増減
破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.14	0.17	△ 0.03
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.48	0.52	△ 0.04
リスク管理債権合計	0.63	0.70	△ 0.07

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
一般貸倒引当金	35,349	23,890	11,459
個別貸倒引当金	4,570	5,269	△699
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	39,919	29,159	10,760
(部分直接償却額)	(951)	(1,206)	(△255)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
一般貸倒引当金	35,613	24,077	11,536
個別貸倒引当金	4,570	5,269	△699
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	40,183	29,346	10,837
(部分直接償却額)	(951)	(1,206)	(△255)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年3月末	25年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	39,919	29,159	10,760
リスク管理債権 (B)	37,873	38,597	△724
引当率 (A)/(B)	105.40	75.54	29.86

【連結】

(単位:百万円、%)

	26年3月末	25年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	40,183	29,346	10,837
リスク管理債権 (B)	37,873	38,597	△724
引当率 (A)/(B)	106.09	76.03	30.06

#### 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	758	1,102	△ 344
危険債権	8,102	8,721	△ 619
要管理債権	29,012	28,774	238
不良債権合計 (A)	37,873	38,597	△ 724
(部分直接償却額)	(951)	(1,206)	(△ 255)
正常債権	6,030,135	5,476,377	553,758

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	6,068,008	5,514,975	553,033
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.62	0.69	△ 0.07

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	8,460	9,127	△ 667
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	19,381	14,166	5,215
保全額 (C)	27,842	23,293	4,549

(単位：%)

保全率 (C)／(A)	73.51	60.35	13.16
-------------	-------	-------	-------

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (26年3月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法にもとづくリスク管理債権	金融再生法にもとづく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 125	破綻先債権 125	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 758	担保・保証等による保全額 758	個別貸倒引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 632	延滞債権						
破綻懸念先 8,102	8,734	危険債権 8,102	担保・保証等による保全額 3,425	個別貸倒引当金(注1) 4,515		98.00%	
要注意先	3カ月以上延滞債権 86	要管理債権 29,012	担保・保証等による保全額 4,276			65.98%	
	貸出条件緩和債権 28,926		一般貸倒引当金(注2) 15,230				
要管理先以外		正常債権 6,030,135	一般貸倒引当金等(注3) 20,173				
正常先							
合計	リスク管理債権(A) 37,873	金融再生法にもとづく資産の査定額 6,068,008	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 39,919				
			金融再生法にもとづく不良債権額(B) 37,873		保全額(D) 27,842		
					担保・保証等による回収可能見込額(E) 8,460		
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 19,381				
不良債権合計に対する引当率・保全率	リスク管理債権に対する引当率(注6)(C/A) 105.40%		担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率(F/(B-E)) 65.89%				
			保全率(注5)(D/B) 73.51%				

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。  
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。  
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。  
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。  
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法にもとづく不良債権額  
 6. リスク管理債権に対する引当率=貸借対照表上の貸倒引当金÷リスク管理債権額  
 7. 計数は直接償却後となっています。

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 26年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末
		増減	
破産更生等債権	694	△57	751
危険債権	7,572	△404	7,976
合計	8,266	△462	8,728

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	26年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	461
合計	461

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 26年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	26年3月期下期
破産更生等債権	63
危険債権	530
合計	593

(3) 26年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	26年3月末
破産更生等債権	758
危険債権	8,102
合計	8,860

## 6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,975,832	5,460,155	515,677
製造業	254,067	293,327	△ 39,260
農業, 林業	508	935	△ 427
漁業	6,639	6,622	17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	374	471	△ 97
建設業	25,655	26,687	△ 1,032
電気・ガス・熱供給・水道業	101,789	111,751	△ 9,962
情報通信業	79,708	88,565	△ 8,857
運輸業, 郵便業	234,965	266,917	△ 31,952
卸売業, 小売業	320,308	313,674	6,634
金融業, 保険業	807,366	902,854	△ 95,488
不動産業, 物品賃貸業	936,000	1,001,513	△ 65,513
地方公共団体	384,093	457,412	△ 73,319
その他	2,824,354	1,989,422	834,932
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	5,975,832	5,460,155	515,677

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

## 7. 預金・貸出金の状況【単体】

### (1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
預金(末残)	23,684,023	22,010,396	1,673,627
預金(平残)	24,067,305	22,903,330	1,163,975
貸出金(末残)	5,975,832	5,460,155	515,677
貸出金(平残)	5,783,138	5,651,736	131,402

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
預金残高	23,568,936	21,911,085	1,657,851
うち個人預金	1,203	1,573	△370
うち法人預金	23,567,732	21,909,512	1,658,220

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
消費者ローン残高	51,310	61,708	△10,398
住宅ローン残高	20,642	24,906	△4,264
その他ローン残高	30,667	36,802	△6,135

### (4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	26年3月末	25年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,072,988	1,170,779	△97,791
総貸出金残高 (B)	5,975,832	5,460,155	515,677
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	17.95	21.44	△3.49
中小企業等貸出件数 (C)	47,973	53,036	△5,063
総貸出金件数 (D)	50,985	56,437	△5,452
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	94.09	93.97	0.12

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	26年3月末	25年3月末	増減
従業員数	1,118	1,109	9

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

## 9. 事務所の状況【単体】

	26年3月末	25年3月末	増減
国内店	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) — (—)
北海道・東北地区	2 (—)	2 (—)	— (—)
関東地区	2 (1)	2 (1)	— (—)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	— (—)
中部・近畿地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
中国・四国・九州地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
海外店	0 (—)	0 (—)	— (—)
合計	14 (1)	14 (1)	— (—)
駐在員事務所	4	4	—
代理店	7,214	7,253	△ 39

(注) 26年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国267の信用金庫の本・支店(7,214店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っています。なお、当該記載は、銀行代理店制度の見直し等に伴う銀行法等の一部を改正する法律(平成17年法律第106号)による信用金庫法(昭和26年法律第238号)の一部改正に伴い、平成19年3月期中間決算より掲載しています。

### Ⅲ. 平成27年3月期 業績予想

#### 1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期 (予想)	26年3月期 (実績)	増減
経常利益	48,500	48,651	△151
当期純利益	36,000	35,396	604

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期 (予想)	26年3月期 (実績)	増減
経常利益	52,500	52,616	△116
当期純利益	38,000	37,612	388

#### 2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	27年3月期 (予想)	26年3月期 (予定)	増減
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

#### 3. 自己資本比率の予想【連結】

(単位：%)

	27年3月末 (予想)	26年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (新国内基準)	30%台	37.86	—